

【資料】

警察大学校面接調査、調査票調査について

浦中 千佳央

京都産業大学 社会安全・警察学研究所 所員
本学法学部 准教授

吉田 如子

京都産業大学 社会安全・警察学研究所 研究員

調査の概要

RISTEXの田村プロジェクトは警察、検察、児童相談所との多機関連携における、刑事介入の見える化を通して、推進していくことを目的としてきた。そこで、警察と警察官がどのような思考過程、決定過程を以て、親密圏内事案に介入するかを解明することが求められた。このため、警察及び検察の刑事法運用に関する規範的調査・研究と、特に警察官が親密圏内事案への介入をどう捉えているのかということ、警察官への面接、調査票調査を通じて探る、社会学的調査が行われた。

本報告はその内、警察官でも、警察大学校警部任用科に入校した、幹部警察官に行われた。警察の階級で警部とは普通、警察署の課長クラスにあたり、まさに現場の第1線で親密圏事案を取り扱う責任者に該当するからである。

こうして、社会学的調査は、最初に2016年5-6月、9-10月に吉田如子研究員が警察大学校警部任用科入校生に面接調査を行った。この調査結果は既に社会安全・警察学研究所4号RISTEX特集に掲載されている。

本報告は面接調査を踏まえて、田村正博の指導の下、質問文を作成し、浦中千佳央が責任者となり、2017年12月、2018年1月に郵送により行われた調査票調査の結果を分析し、さらに、面接調査と対比した結果が主なものとなる。

調査票調査の目的

当調査の目的は、幹部警察官がどのような理論で親密圏内事案へ介入するのかの思考過程を明らかにし、他機関連携をどの様に捉えているか、その思考過程などが警察官の配属された警察内部部門の職業文化に影響されるのかを分析するため、「児童相談所との関係」、「情報共有の在り方」、「警察官の属性」を主な質問項目とした。これら質問への回答、記述を分析し、報告書にも記載した「警察の捜査における考え方と考慮要素が何か、近年の変化が何に起因するかを解明し、目に見えるものとするを通じて、警察の行動とその変化を、他機関の側が理解し、誤解に基づく行き違いが起きることがないようにする」ことを考察することを目指した。

平成29年度に、警察大学校警部任用科51期(457名)、52期(486名)への調査票による調査を実施した(2017年12月～2018年1月)。調査法は調査票(別紙)を用いて、入校者に質問事項への回答を依頼した。51期生(12月卒業)からの回答は367名(回答率80%)、52期生(1月入校)からは365名(75%)となった。

また、警察官の51期生、52期生の調査票回答結果を対比することにより(51期生への調査票解答は任用科修了後、52

期生は任用科入校、直ぐに実施)、警察大学校での講義などがどのように影響するのも解析し、警察の教育機関が果たす役割についても解明できるのではかと思えた。

質問1に関して

質問の目的は家庭内、学校内での事件を警察が検挙する場合、幹部警察官がどのようなことを念頭に置いて行動するかを明らかにしようとするものである。

結果は51期、52期両方とも、「事件の悪質性」に着目し、警察の役割は検挙（逮捕）することを第一に考える、「事件の悪質性」は二の次で、被害防止や事態改善を第一に考えるというのがほぼ半々の回答となった。

これに属性との関連を調べるため、クロス調査を行った。属性は、自分がどの専門分野（地域、交通、生活安全、刑事、警備、総務・警務）に長く勤務しているのかということで判断してもらった。この属性とのクロス調査では有意な相違を見つけることができなかった。

52期の地域警察に属する集団は事件の悪質性を重視すると考える人が、悪質性を二の次にするものの2倍になっている以外は、各所属属性内においても、考えがほぼ、半々に分かれた。

質問2に関して

警察の「児童相談所との関係」を明らかにする目的の質問である。児童虐待事件の通報・告発に関する児童相談所の見解という形で以下、3つ質問を置いた。

問2-1は「警察への通報や告発は、被虐待者のみならず、家庭の諍いを生じさせるので、その判断は慎重に行わないといけないか」に関して、あなたはどうか考えるかという設問をし、親密圏への刑事介入をためらわせる可能性要素の分析を試みた。

51期に関しては「強く同意する」、「同意する」という肯定派が263名、「全く同意しない」、「同意しない」という否定派が103名となった。52期に関しても肯定派237名、否定派130名となり、警察官が警察への通報、告発は慎重に判断した方がいいと考える傾向が存在するように見受けられる。ただ、否定派も一定数存在し、親密圏への刑事介入判断基準の難しさを露呈している。

各専門分野における違いを分析するため、属性とのクロス調査をしたところ、有意な違いは見られなかった。つまり、生活安全専門だから、刑事専門だからということでの考えの違いは見つけられなかった。

問2-2は「警察はこのような要素を考慮すべきでしょうか」という設問をし、警察が「警察への通報や告発する」ということに関し、どのように考えているのかを解明しようとした。

51期に関しては否定派が199名、肯定派が167名、52期は否定派が236名、肯定派が130名となった。いずれも、否定派が多数を占め、特に「全く同意しない」というのが、51期で184名、52期で212名と回答者の過半数を占め、「判断を慎重に行わないといけない」を考慮しない傾向が表れた。ただ、肯定派も一定数存在している。

専門分野に関しての属性による違いによる変化が存在するか、クロス調査で分析したが、有意な相違は見られなかった。

問2-3は「警察が児童相談所に通報・告発方針を改めるように働きかけるのか」という問であり、警察が他機関との協働をどう考えているかを見る質問である。51期生は否定派が268名、肯定派が97名、52期生は否定派が257名、肯定派が113名となり、両方のグループとも、警察は児童相談所に対して働きかけしない方がいいと考える警察官が全体的に多かった。

質問3に関して

質問3は警察と他機関との「情報共有の在り方」の傾向を調査するもので、「否定的」、「否定的なのは仕方がない」、「肯定的」、「肯定なもの仕方がない」という設問要素を含んでいる。

51期生では他の行政機関との情報共有に肯定的な考えを持つ人が218名、否定的なのが147名、52期では肯定的が219名、否定的な考えを持つ人が147名となっている。否定派でも、「情報共有が出来ないのは当然だ」と断定的に考える人は少数で、多くが「情報共有が出来ないのはやむを得ない」という「仕方がないが共有できない」という考え方である。

52期では、「相手も行政機関としての責任があるから、ある程度は情報を提供した方がいい」が197名と多く、「行政機関との連携は大事だが、情報の提供が出来ないのはやむを得ない」が139名となっている。

自由記述に関して

質問6において、専門分野、最も勤続年数の長い部門について質問し、その専門分野、業務に対し自信を持ち執行できるようになったのはいつごろからか、そして、自信を持ったきっかけを記述してもらうようにした。

いつ頃かという問いに対しては、5年、10年というところにピークがあり、専門分野で独り立ちしてやっていくのにそれ相応の年月が必要であることが分かった。

次にどのようなきっかけで、自信を持ったのかお書きくださいという質問に、「自分自身で仕事内容を理解し、一人で職務遂行ができるようになったこと」などという「自己評価」、上司、後輩、検事から評価されるという「他者からの評価」に大まかに分かれた。これに加えて、「自信が出来ない」、「一生、勉強だ」という控えめな意見も見られた。

結論として

- ・質問1,2,3の分析では、51期、52期入校生の両方とも、刑事介入に関する基準、思考過程が両方に分かれ、幹部警察官（警部）においても、統一した大多数が支持するような考えは存在せず、その個人により考えが分かれることが判明した。
- ・質問1、2、3への回答に関して、属性調査、特に自分が専門分野、最も勤続年数の長い部門別にクロス集計したところ、あまり専門分野ごとの特色を見出すことはできなかった。この調査からでは警察の部門別職業文化が親密圏への刑事介入に何らかの影響を与えているのかを判断するのを見出すことはできなかった。
- ・質問項目と属性調査をクロス調査して、男女別の考えの違いを分析したかったが、男性数の方が圧倒的であり、女性のサンプルを十分にとることができず、比較の対象とはできなかった。
- ・警察官の51期生、52期生の調査票回答結果を分析し、双方に有意な相違が認められなかった。また、回答内容もあまり意見が割れていないように思われる。つまり、この調査では警察の教育機関における教育効果についてはわからなかった。

社会学的調査分野：面接調査（2016年）、調査票調査（2017～18年）の総括

2016年5～6月、9～10月にかけて実施された、警察大学校警部任用科在籍警察官を対象にした面接調査、2017年12月警部任用科修了生、2018年1月入校生に実施した調査票調査を多角的に比較検討し、社会安全・警察学4号で吉田が、警察大学校警部任用科面接調査の結果を分析し、報告したこと以外の新しい内容は見つからなかったが、以下の考察が可能である。

- ・少なくとも警察大学校警部任用科に入校した警察官は、「人身安全事案」の警察庁通達を受けて、警察が親密圏事案への介入することを是とする傾向がある。それは、同事案への警察介入が「社会からの要求」でもあり、「児童相談所からの要請」であることを現場の人間はよく理解しているからである（特に生活安全の警察官は介入に賛成している）。
- ・概ね、親密圏事案への刑事介入を是とする傾向にあるものの、調査票調査では意見が分かれた項目もある。質問2-1で「あなたはどのように考えますか?」という表記になっている。この「あなた」が個人として（プライベート）回答したのか、あるいは警察官という職業としての立場（公人としての立場）から回答したのか、警察官自身も迷った可能性がある。
- ・51期、52期生での違いが見られなかったのは毎年変化する警察教養のテーマ、昇任試験のテーマあるいは教養部長の考えの違いに影響された可能性もある。
- ・一般に警察の職業文化とは不変のものであると考えられてきたが、「時代の変化に対応して変化しているのではないか」という可能性である。人身安全事案という現実（社会の要求、他機関からの要請）が、警察組織、警察官自身の意識の変化を促したことは確かである。
- ・面接調査という「質的分析」と調査票調査という「量的分析」のリンクがうまくいっていなかった可能性がある。特に質問に関して共通変数の設定ができていなかったのではないかとこの可能性がある。

調査票調査 集計資料

質問1

あなたのご意見についてお尋ねします。家庭内の事件や学校内の事件を警察が検挙することについて、以下の二つの文章のうち、どちらにより強く同意しますか？より強く同意する文章の文頭にある□に、印（✓など）を記入してください。

- A 事件は悪質性が高ければ検挙するのが当然で、何かに有効かどうかは二の次だ
- B 次の被害防止や事態改善上の効果があることが大事で、事件の悪質性は二の次だ

51期生

A	170	46.3%
B	195	52.3%
回答なし	5	1.4%
合計	367	100%

52期生

A	192	52.2%
B	171	46.5%
回答なし	5	1.4%
合計	368	100%

51期生

	地域	交通	生活安全	刑事	警備	総務・警務	回答なし
A	15	22	21	65	33	11	3
B	16	17	36	80	27	13	3
回答なし	0	1	0	1	2	0	1
合計	31	40	57	146	62	24	7

52期生

	地域	交通	生活安全	刑事	警備	総務・警務	回答なし
A	25	28	24	68	33	10	4
B	12	20	27	65	38	8	1
回答なし	0	1	0	1	1	1	1
合計	37	49	51	134	72	19	6

質問2

以下の括弧内の文章は、児童虐待事件の通報・告発に関する、ある児童相談所の見解です。

「警察への通報や告発は、被虐待者にとって重大な問題となるとともに、父母の離婚や兄弟のいさかいを生じさせ、かえって長期的に見て虐待を受けた子どもの福祉に資することにつながらない場合も想定され、その判断は慎重に行う必要がある。」

問2-1

「警察への通報や告発は、被虐待者にとって重大な問題となるとともに、父母の離婚や兄弟のいさかいを生じさせ、かえって長期的に見て虐待を受けた子どもの福祉に資することにつながらない場合も想定され(る)」という見解について同意しますか。あなたが最も強く同意する文章の文頭にある□に印(✓など)を記入してください。

1 強く同意する 2 同意する 3 同意しない 4 全く同意しない

度数分布

51期			52期		
	数	割合		数	割合
1	74	20.6%	1	42	11.4%
2	189	51.6%	2	195	53.1%
3	96	26.2%	3	123	33.5%
4	7	1.9%	4	7	1.9%
合計	366	100%	合計	367	100%

欠損値 0.03%

クロス集計

51期

	地域	交通	生活安全	刑事	警備	総務・警察	回答なし	合計
1	5	6	12	30	14	5	2	74
2	16	21	33	76	30	11	2	189
3	9	13	10	36	18	8	2	96
4	1	0	2	4	0	0	0	7
合計	31	40	57	146	62	24	6	366

52期

	地域	交通	生活安全	刑事	警備	総務・警察	回答なし	合計
1	2	2	5	21	4	7	1	42
2	21	28	26	73	40	6	1	195
3	13	19	18	36	28	6	3	123
4	1	0	2	4	0	0	0	7
合計	37	49	51	134	72	19	5	367

問 2-2

警察はこのような要素を考慮すべきでしょうか。もっともあなたのお考えに近い文章の文頭の□に印（✓など）をつけてください。

51 期			52 期生		
	度数	割合		度数	割合
1	33	9.0%	1	21	5.7%
2	134	36.6%	2	109	29.8%
3	184	50.3%	3	212	57.9%
4	15	4.1%	4	24	6.6%
合計	366	100%	合計	366	100%

51 期生

	地域	交通	生活安全	刑事	警備	総務・警務	回答なし	合計
1	4	2	11	9	6	1	0	33
2	13	18	19	53	21	6	4	134
3	12	19	24	75	35	17	2	184
4	2	1	3	9	0	0	0	15
合計	31	40	57	146	62	24	6	366

52 期生

	地域	交通	生活安全	刑事	警備	総務・警務	回答なし	合計
1	4	0	1	11	3	2	0	11
2	12	16	19	35	21	5	1	102
3	21	31	29	72	45	10	4	202
4	0	2	1	16	3	2	0	52
合計	37	49	50	134	72	19	5	366

問 2-3

警察は児童相談所に文章中の通報・告発方針を改めるように働きかけるべきでしょうか。もっともあなたのお考えに近い文章の文頭の□に印（✓など）をつけてください。

1 強く同意する 2 同意する 3 同意しない 4 全く同意しない

51期生（欠損2、欠損値0.05%）

	度数	
1	13	3.5%
2	84	22.9%
3	177	48.2%
4	91	24.8%
合計	365	100.0%

52期生（欠損1、欠損値0.03%）

	度数	割合
1	11	3.0%
2	102	27.7%
3	202	54.9%
4	52	14.1%
合計	367	100.0%

51期生

	地域	交通	生活安全	刑事	警備	総務・警務	回答なし	合計
1	1	2	1	7	2	0	0	13
2	9	5	14	33	12	9	2	84
3	15	23	20	72	35	10	2	177
4	6	10	22	34	13	4	2	91
合計	31	40	57	146	62	23	6	365

52期生

	地域	交通	生活安全	刑事	警備	総務・警務	回答なし	合計
1	1	1	1	5	1	1	1	11
2	13	17	10	32	22	7	1	102
3	21	29	27	73	43	7	2	202
4	2	2	13	24	6	4	1	52
合計	37	49	51	134	72	19	5	367

質問3

あなたのご意見についてお尋ねします。警察以外の機関職員の中には、「警察は情報を提供して欲しいと言ってくるが、警察からは、捜査の状況などの情報がほとんど提供されないので困る。」という意見があります。この意見について、あなたが最も強く同意する文章の文頭にある□に、印（✓など）を記入してください。

- A □ 捜査は一般行政とは違うのだから、情報を提供できないのは当然だ
 C □ 相手も行政機関としての責任があるから、ある程度は情報を提供した方がいい
 D □ 情報を提供しないと相手の協力が得にくくなるのであれば、提供もやむを得ない
 B □ 行政機関との連携は大事だが、情報の提供ができないのはやむを得ない

度数集計

51期生（欠損2、欠損値0.05%）

A	13	3.54%
B	134	36.5%
C	204	55.5%
D	14	3.81%
回答なし	2	0.5%
合計	367	100%

52期生

A	8	2.2%
B	139	37.8%
C	197	53.5%
D	22	6.0%
回答なし	2	0.5%
合計	368	100%

クロス集計

51期生

	地域	交通	生活安全	刑事	警備	総務・警務	回答なし
A	2	2	0	5	3	1	0
B	9	18	14	55	28	8	2
C	18	20	39	80	31	13	3
D	2	0	4	6	0	1	1
回答なし	0	0	0	0	0	1	1
合計	31	40	57	146	62	24	7

52期生

	地域	交通	生活安全	刑事	警備	総務・警務	回答なし
A	0	3	1	2	2	0	0
B	19	21	11	40	35	11	2
C	18	23	34	78	34	7	3
D	0	2	5	13	1	1	0
回答なし	0	0	0	1	0	0	1
合計	37	49	51	134	72	19	6